

Urban 20 共同声明

G20 御中

我々、下記に署名する都市の首長は、U20 (Urban 20) として一丸となり、現在の、そして将来におけるグローバルな課題に対応するための G20 の取組に積極的に参画するとともに、自都市においてもそのための行動をとる。我々はここに、G20 リーダーに対し、より良い世界の実現に共に取り組むにあたって U20 が活かせる経験やなし得る貢献に注目するよう、呼びかける。

都市は、経済、イノベーション及び人口の面で主要な中心地である。世界の人口の 54%が都市に集中し、世界の GDP の 80%以上を都市が生み出しており、エネルギー関連二酸化炭素の 70%以上を都市が排出している。また、都市では、多様性、創造性、連帯、及び包摂的な形態の民主主義も花開いており、このことは、都市が直面している課題は大きいものの、都市それぞれが持つ、また、都市が共通して持つ、解決策を創出し、全ての人にとってより良い未来を創造する力はさらに大きいということを証明している。

グローバル化、都市化及びデジタル革命によって生じる大きな変化は、広範な規模での福祉、資源効率及び経済成長を後押しする可能性を有している。しかしながら、都市がその議論に加わっていないならば、こうした機会を生かすことが困難となる場合もあるだろう。国同士の連携が簡単ではないこの時代に、U20 は、国際的な取組において都市の力がうまく活用された経験を役立てることができる。U20 が土台とするのは、仙台防災枠組、2030 アジェンダ及びハビタット III における議論への都市の参加（地方政府によるグローバル・タスクフォースを通じて UCLG が支援した）が良い結果につながったということ、また、パリ協定の採択と実行に LGMA が貢献したということである。

U20 は、ブエノスアイレス市長とパリ市長が提唱し、C40 が UCLG と連携して立ち上げた枠組みであり、25 の都市が意欲的に支持している。都市は、さまざまな世界的な開発課題に関してノウハウを持っており、U20 は、G20 の課題解決に貢献し、各国のリーダーに明確な提言を行うため、このノウハウへの関心を高めることを目指している。政策の策定や実行が行政の単一レベルのみでなされることはほとんどないことから、G20 内で都市と国との対話を促進しようという我々の取組は、必要なことであり、また、時宜を得ているといえる。U20 によるこの取組は、2018 年 G20 (アルゼンチン開催) のテーマである「公平で持続可能な発展に向けた合意形成」に反映されている世界的な課題（気候変動、働き方の未来、及び社会統合・包摂に加えて、平等、繁栄、福祉といったより広範な課題等）に対応するものである。

この目的のため、U20 構成都市は以下の事項に取り組む。

- ・各都市独自の視点やベストプラクティスを生かし、関連する都市の課題の分野で G20 アジェンダに貢献する。
- ・G20 アジェンダの目的の向上と達成に向けて、共同の解決策と経験に基づく提案を行う。
- ・G20 各国と都市との対話・連携を日常的に促進するよう努める。
- ・U20 の優先分野の達成に向けて、詳細かつ望ましい取組を推進する。

本共同声明に記載された 2018 年 U20 の取組によって、都市と G20 との継続した連携のきっかけがもたらされ、グローバルアジェンダにおける都市特有の役割に焦点が当てられることを期待する。我々は世界共通の課題に対して、G20 リーダーと建設的に連携して取り組む用意がある。2018 年 G20 の優先事項に関して、我々の共同見解の詳細を以下に記す。

2018年G20におけるU20の優先事項

要約

気候変動対策：サステナブルで、包摂的、強靱な都市の構築

1	グローバルな都市・環境枠組みの迅速かつ効果的な実行に向けて、 国と地方の戦略及び計画 を策定する
2	都市がさまざまな 調達先 （官・民・国際開発金融機関）から 資金 を調達しやすくする
3	2050年までに国・地方レベルで エネルギー供給網 を脱炭素化する
4	説明責任、意思決定及び長期計画策定を支援するため、 データ を入手しやすくし、 透明性 を向上させる
5	都市と気候変動に関するグローバルな研究課題への取組 を支援する
6	都市レベルにおける 脆弱性 を低減し、 強靱性 を向上する

働き方の未来：労働市場の変化に人々が適応するための準備

1	市民や働く人が、これからの労働市場で必要となる技能やデジタルデバイドを埋めるための方法を得られるようにする
2	低炭素で強靱な経済への適正な 移行 によってもたらされる、経済を成長させ、雇用を生み出す機会を公平に分配する
3	サービス業・知識集約型経済へのシフト の過程で生じる、 製造業・工業 が衰退して雇用が減少することの負の影響を軽減する
4	失業と不完全雇用 に対処する（金融サービスへのアクセスによる取組など）
5	シェアリングエコノミーやギグエコノミー の広がりに伴って期待される チャンス を最大限に生かし、懸念される課題に対処する
6	デジタル経済において多くの仕事のための デジタルインフラ となる、 ネットワークとプラットフォーム の、 安全性と一体性 を確保する
7	よりコンパクトでより良く繋がらう都市 を実現し、雇用へのアクセスと、企業間のつながりを最大化する
8	インフォーマル雇用の存在とその社会的便益を認知し、 インフォーマル雇用のフォーマル化 を後押しする

社会の統合及び包摂性：全ての人に機会、安全及び平等を届ける

1	公正で包摂的な労働市場 、質が高く手頃な価格の 教育と医療 （メンタルヘルスケアを含む）等のサービス、及び 社会的流動性の拡大 を支援する
2	開発のためのインフラ （住宅、交通、持続可能な土地利用）の整備を後押しする 戦略及び政策 を立案し、実行する。地方自治体が 資金 を調達しやすくする
3	男女平等 を推し進め、その結果として、 貧困撲滅 、及び、 包摂性に配慮した経済成長 も推し進める
4	強靱性及び社会の統合と包摂性を強化するため、公正で包摂的、 長期的な気候戦略 を立案・実行する
5	職場、レジャー、コミュニティセンター、学校、保育の場における 活動 の中で 統合 を支援する

6	暴力防止プログラムを実施する
7	参加型の計画立案や取組を作り出すことで、市民エンパワーメントを推進する

気候変動対策：サステナブルで、包摂的、強靱な都市の構築

気候変動は、世界中の都市にとっての課題である。都市は世界の 75%を超えるエネルギーを消費しており、70%を超える都市が既に気候変動による悪影響を被っていると表明している。一方、気候変動に対して自治体レベルでの効果的な解決策の実施が可能であることが経験的に証明されている。

都市の首長として、我々は、電力供給網の脱炭素化、建築物のエネルギー効率最適化、次世代モビリティの実現、廃棄物処理と統合的な食糧システムの改善に向けて、野心的で包括的な気候変動対策に関する戦略を実行していく。また、自都市の強靱性、災害への備え、気候変動への適応能力を強化するとともに、災害時には、緊急対応、応急復旧、本格復旧及び復興のために効果的な方策をとる。我々は、これらの取組が、市民の福祉を向上させ、我々の都市をより安全で健康に良く、全ての人にとってより公平な場所にするとともに、気候変動の影響を軽減し、経済成長、競争力、イノベーション及び雇用創出を促進することに寄与すると考えている。2017年には、North American Climate Summit において 67 の都市が Chicago Climate Charter に署名し、パリ協定で自国が義務付けられているのと同様かそれ以上のレベルの排出削減に取り組むことを約束した。また、25 の先駆的な都市は、パリ協定における自らの役割を果たすため、2050 年までに排出量を差引ゼロとすることを約束した。加えて、「世界気候エネルギー首長誓約」(Global Covenant of Mayors for Climate and Energy) に参加する 7,500 の自治体は、野心的な排出削減を表明している。

都市によるこのような動きは、G20 リーダーに、各国政府は、京都議定書ドーハ改正の批准を始めとした、「2020 年以前の野心 (pre-2020 Ambition)」のレベルを引き上げる行動をとることができ、都市と連携した取組を通じて、「自国が決定する貢献 (NDCs)」の見直し・強化を行うことができるという自信を与えるだろう。さらに、G20 リーダーに、全世界の排出量の推移及び気候変動への対応力をパリ協定の長期的な目標に合致させるため、各国政府は、温室効果ガス排出実質ゼロと気候変動対策に関して 2050 年までに長期的な戦略を策定し、実行しなければならないという確信を抱かせるだろう。そして、G20 リーダーは気候変動対策に関する支出や連携を拡大すべきである。

これらの目標を共に達成するため、G20 リーダーに対して、以下の分野において我々と連携することを求める。

- 1 G20 ハンブルク気候変動及びエネルギー行動計画を踏まえ、2020 年までのパリ協定の完全かつ迅速な実行を支援するための戦略と政策的枠組みを策定すること。これには、都市の貢献、中央政府・地方政府の各階層における 2050 年脱炭素化戦略、及び、国の開発課題において都市の役割が不可欠であることを認めた国家都市戦略を支援・反映する「自国が決定する貢献 (NDCs)」の強化と一体化が含まれるがこれに限定されない。
- 2 予測可能な国家財政・投資の枠組みの創出、2020 年までに年間 1,000 億ドルという目標に向けた緑の気候基金 (GCF) への拠出の拡充、インフラ資金の調整、都市が利用可能な新しい資金調達手段の創出、さらに、政府系ファンドや国際開発金融機関、その他の官民の資金調達先を利用する条件の緩和 (特に南の発展途上国における都市において) を通じて、都市が、低炭素化及び強靱性や適応力の向上のための長期戦略の実施、並びに、持続可能な都市インフラ・輸送の実現のための資金を調達し

やすくすること。

- 3 2050年までの国・地域・地方レベルでのエネルギー供給網の脱炭素化に向けて、地方・地域政府、民間セクター、その他の主要な関係機関等と緊密に連携して取り組むこと。これは、エネルギー効率化に関する公平で利用可能な政府戦略や、土地の有効活用、土地開発利益還元方式（必要に応じて）、そして、持続不可能な都市開発につながるような望ましくないインセンティブ（化石燃料への補助金等）の撤廃等を通じて実施されるものである。
- 4 説明責任、意思決定及び長期計画の策定を支援するため、データ、特に、「グリーン経済」という新しい概念が持つ、健康、雇用及び経済成長の面での可能性等、気候変動対策の広い分野におけるメリットに係るデータを、データの保護と機密性を確保した上で、入手しやすくし、透明性を向上させること。
- 5 気候変動がもたらす脅威や都市レベルでの対策への理解を深め、都市における、科学と証拠に基づいた気候変動対策を促進するため、「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）が2018年に示した都市と気候変動に関するグローバルな研究課題に沿って、G20各国における、都市と気候変動に関する研究及び知識の創出を促進・支援すること。
- 6 気候変動がもたらす女性及び都市貧困層への影響に特に配慮した上で、都市における気候変動への適応力を向上させるとともに、仙台防災枠組、2030アジェンダ、ニューアーバンアジェンダの都市レベルでの実施を促進することで、脆弱性を低減させ、強靭性を向上させること。

働き方の未来：労働市場の変化に人々が適応するための準備

都市では、オートメーション化、AIと機械学習、及びギグエコノミーとシェアリングエコノミー等の技術の進歩が、仕事のあり方に劇的な変化をもたらしている。この変化を理解し、それに対応することは、21世紀の仕事のあり方と特性を見極め、都市における格差の問題に対処する上で不可欠である。デジタル化によって新しい産業や仕事が生み出される一方で、技術の進歩のために若者や高齢者、女性、障害者等の弱い立場の人々が厳しい状況に置かれることも多い。都市は、住民の日常生活の一部をなしており、我々は、デジタル化の進展に伴う課題やチャンスにどのように対応すべきか、それぞれの状況に応じた革新的なやり方を考案することに貢献できる。

都市は、生産性とイノベーションの中心地として、この経済的転換の主要な舞台となっている。また、都市は、互いにつながりあうこの世界で、まっとうな仕事と充実した生活の実現において中心的な役割を果たすことになる。我々は、市民社会、民間セクター、準中心都市や山村地域のパートナーと協力して、市民のため、未来の働き方が公正なものとなるように取り組む。この取組にあたり我々は、デジタルデバイドの解消や社会の包摂性の促進のために新技術を活用することに重点を置く。

都市は、経済成長のエンジンであり、マクロ経済的要因や経済の構造的変化の影響を受ける。このことを踏まえ、また、技術の進歩がもたらす恩恵を全ての人が等しく享受できるよう、我々はG20リーダーに対して、以下の分野において我々と協働することを求める。

- 1 持続的な経済を（持続的な雇用の創出を通じて）創り上げ、格差を縮め、ダイバーシティを実現し、就労機会の拡大を通じて社会の包摂性を促進するため、教育、経済及び財政に係る政策を立案すること。市民や働く人がこれからの労働市場で必要となる技能やデジタルデバイド（性別、年齢、障害、地域間格差や資源の偏在等の結果生じたもの）を埋めるための方法を得ることができるような研修プログラムを開発すること。
- 2 低炭素で強靱な経済への移行や省エネ技術、イノベーションによってもたらされる、経済を成長させ、雇用を生み出すための機会を十分に活用しながら、地方レベルや国レベルの政策を通じて、新たに生まれる雇用が公平に分配され、働く人、地域社会、雇用者、市民社会、都市、地方自治体、政府の間の新たな社会的対話が広がるような、適切な変化を後押しすること。
- 3 働き方の変化に伴う負の影響、特に、人口の多い南の発展途上国の都市における負の影響を軽減すること。ここでいう「働き方の変化」とは、製造業・工業の衰退とサービス業・知識集約型経済へのシフト、さらに、それに伴って、低・中賃金の仕事が減少し、かわりに、能力に基づく技術集約的で省力化された仕事が増えることをいう。
- 4 地域の製造業や起業家を支え、中小零細企業や社会的連帯経済のフォーマル化と成長を促すような開発政策を通じて、失業と不完全雇用に対処するよう努めること。例えば、金融サービスへのアクセスによる取組など。
- 5 シェアリングエコノミーやギグエコノミーの広がりによって期待されるチャンスを最大限に活かすための、また、それに伴って懸念される課題に対処するための方法（新規の社会保障プログラムの導入や新しい形態の雇用関係の促進など）を考案すること。
- 6 デジタル経済において多くの仕事のためのデジタルインフラとなる、ネットワークとプラットフォーム

ームが、安全で一体性のあるものとなるよう、都市と協力すること。

- 7 よりコンパクトでより良く繋がりあう都市を実現し、雇用へのアクセスを最大化するとともに、未来の経済の基礎となる、企業間のつながりを支えるために、高速輸送の活用を促進すること。
- 8 インフォーマル雇用、特に、南の発展途上国の都市におけるインフォーマル雇用の存在とその社会的便益を認知し、同時に、インフォーマル雇用のフォーマル化を後押しすること。

社会の統合及び包摂性：全ての人に機会、安全及び平等を届ける

我々の都市の特徴は、経済、文化、宗教等の面で、社会に多様性があることである。しかしながら、多様な人々が互いに近くで暮らしているということだけで、全ての人にとって、共生社会や経済的な豊かさがずっと続くことが保証されるとは限らない。このことはとりわけ、女性、高齢者、障害者、若者、移民、LGBTQ コミュニティ等、社会的、経済的に弱い立場の人々について言える。国から地方自治体まで全てのレベルの行政機関が協働して、包摂性に配慮した経済成長を促進するよう努めなければならない。これはすなわち、あらゆる立場の人々のために機会を生み出し、経済的に豊かになることでもたらされる恩恵（金銭的なものとそうでないものの両方）が社会全体に公正に行き渡るようにするということである。これを成し遂げるために必要なのは、ジェンダー・エンパワーメントを推進し、社会の連帯、統合及び包摂性を強化することで、真に包摂的で文化的に多様な社会が持つ、文化的、社会的及び経済的な利点を、伸ばし、大きくしていくことである。都市は、協力して、また、それぞれの立場で、この目標に向けて取り組んでいる。それは、より安定した、より安全で、公正で寛容な社会を実現し、全ての人々の多様性を尊重し、全ての人々が平等に機会を得ることができ、社会に参加することができるようにするためである。キットで採択されたニューアーバンアジェンダでは、都市化のプロセスを持続可能で包摂性に配慮したものにするについて、地方自治体は、推進する側と当事者との両方の立場で大きな役割を持つことが記されている。

U20 は、全ての人にとってより安全でより安定した公正な社会を築くためには共に生きることが必要不可欠であるという考えに則っており、我々の都市は、社会の一体性、そして包摂性に配慮した経済成長は、単に自然発生的に起こるのではなく、明示的な公共政策及び目的を定めた投資によって促進することが必要であると認識している。地方自治体の政策立案者には、全ての住民にとって経済的及び社会的機会が増えるような政策を実行し、経済的、社会的な生活における多様性を促進し、移民や難民を含む新旧住民の統合を推進する責任がある。多様性と活気のある社会が経済的利益をもたらすこと、また、都市の成長に伴い格差が拡大するという昨今の傾向を考慮すると、このことは特に重要である。国や地方自治体は、住民構成の変化とその変化が都市に与える影響に対応しなければならない。その際には、U20 の各都市の状況がそれぞれ異なっているということを考慮する必要がある。それぞれの異なる状況には、移住、出生率の変化及び高齢化が含まれるがこれに限定されない。

急速な都市化に加え、移住、デジタル化、気候変動、エネルギーや上水の不足、経済危機、及び格差の拡大といった世界規模の事象の影響が強まっていることが、今世紀の特徴である。この状況を踏まえ、我々は G20 リーダーに対して、以下の取組を通じて都市における社会の統合と包摂性の強化を支援することを求める。

- 1 都市の強靱化と繁栄のための手段として、公正で包摂的な労働市場、質が高く手頃な価格の教育と医療（メンタルヘルスケアを含む）へのアクセス、社会的流動性の拡大を支援すること。
- 2 安全で適正な公営住宅、持続可能な土地利用、及び質の高い公共サービス（社会的排除につながる地域間格差や経済的格差の影響を最小限におさえるための交通手段等）等、開発のためのインフラの整備を促進するため、統合的な都市戦略・都市政策を立案・実行し、地方自治体が資金を調達しやすくすること。

- 3 男女平等に向けた公共政策（結果として、貧困撲滅、及び、包摂性に配慮した経済成長にもつながるような公共政策）を進めること。女性の貢献を評価し、女性の尊厳を尊重し、経済成長がもたらす利益がより公平に分配されるように交渉することが可能となるような形で、女性が経済成長に貢献し、経済成長の利益を得ることができるようになること。
- 4 強靱性及び社会の統合と包摂性を強化し、気候変動対策がもたらす経済的機会や健康面での利点を共に享受し、その影響の負担を共に担うために、国内での一貫したエネルギー及び気候政策を含む、気候変動対策、適応、及び持続可能な開発に関する、公正で包摂的な長期戦略を立案・実行すること。
- 5 質の高い持続可能な公共サービスへのアクセスを改善すること、及びこれらの目標を達成するにあたり起業家が中心的な役割を果たす機会を増やすように努めることを含む、スマートシティの実現に向けた方策を実行すること。
- 6 職場、レジャー、コミュニティセンター、学校、保育の場における日常の活動の中で、住民の統合を推進すること。子供の頃の経験が、大人になってからの社会的つながりの中身に影響を与えることが多いことを考慮し、教育機関による人生の早い時期における取組に重点が置かれるべきである。
- 7 市民が、犯罪、暴力及び紛争の脅威から逃れ、公共及び私的空間の両方で安全を感じることができるよう暴力防止プログラムを実施すること。
- 8 包摂的な都市を計画し、実現すること、また、透明性を高め、信頼できるデータをつくることにおいて、地域社会が重要な役割を果たせるようになるよう、参加型の計画立案や取組を推進すること。

グローバル都市は、世界的な経済・開発アジェンダを形成する議論の中心に置かなければならない。したがって、下記に署名する我々は、G20 に対し、2018 年 G20 サミットの場において、また、将来にわたり、都市のなし得る都市ならではの貢献を認め、この文書で強調した優先事項を考慮に入れるよう、要請する。U20 は、この先も、さらにどのような貢献ができるか、すなわち、我々の共通の目標をどのように達成できるかということや G20 リーダーに対する提案を伝えていく。U20 は、各国のリーダーと協力して取り組む用意があることをあらためて表明する。

U20 は、我々の共通の目標を達成するために、今後、対話と協力を行うことを楽しみにしている。

アンヌ・イダルゴ
パリ市長

オラシオ・ロドリゲス・ラレータ
ブエノスアイレス市長

カタリナ・フェーゲバンク
ハンブルグ市長代行

グメデ・ザンディール
ダーバン市長

ミゲル・マンセラ
メキシコシティ市長

ジョアン・ドリア
サンパウロ市長

ビルジニア・ラッジ
ローマ市長

ジュゼッペ・サラ
ミラノ市長

パク・ウォン・スン
ソウル市長

クローバー・ムーア
シドニー市長

小池百合子
東京都知事

ソリー・ムシマンガ
ツワネ市長

ビル・デブラシオ
ニューヨーク市長

マルセロ・クリベラ
リオデジャネイロ市長

ヴァレリー・プラント
モントリオール市長

マヌエラ・カルメナ
マドリード市長

アニス・バスウェダン
ジャカルタ特別市知事

ミヒャエル・ミュラー
ベルリン市長

サディク・カーン
ロンドン市長

ラーム・エマニエル
シカゴ市長